

2022年3月3日

各 位

会社名 株式会社セレコーポレーション
代表者名 代表取締役 社長執行役員 神農 雅嗣
(コード番号：5078 東証市場第二部)
問合せ先 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 山口 貴載
(TEL 03-3562-7264)

**処分価格（募集価格）、発行価格及び売出価格の決定並びに
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ**

当社株式の処分価格（募集価格）、発行価格及び売出価格並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 処分価格（募集価格）・ 1株につき 金 1,900円
発行価格・売出価格

2. 価格決定の理由等

処分価格（募集価格）等の決定に当たりましては、仮条件（1,800円～1,900円）に基づいて、機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

- ① 申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
- ② 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
- ③ 申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株式に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1,900円と決定いたしました。

なお、引受価額は1,757.50円と決定いたしました。

3. オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 73,500株

4. 上場時資本金の額 419,300,000円

5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

第三者割当による募集株式発行

増加する資本金（上限） 64,588,125円（1株につき 878.75円）

増加する資本準備金（上限） 64,588,125円（1株につき 878.75円）

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 公募による自己株式の処分並びに株式売出しの概要

(1) 募集株式数	当社普通株式	206,200株
(2) 売出株式数	① 引受人の買取引受による売出し 当社普通株式	284,000株
	② オーバーアロットメントによる売出し 当社普通株式	73,500株
(3) 申込期間	2022年3月4日（金曜日）から 2022年3月9日（水曜日）まで	
(4) 払込期日	2022年3月10日（木曜日）	
(5) 株式受渡期日	2022年3月11日（金曜日）	

2. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である神農雅嗣並びに当社株主かつ貸株人である株式会社ジェイコーポレーション、当社株主である株式会社マキテック、セレコーポレーション社員持株会、阪和興業株式会社、貝本千世子、貝本富哉、貝本貴哉、山口貴哉、西本昌善、奥田誠、東京共同会計事務所、鈴木謙一、渡瀬年巳、土屋雅美及び大嶋正史は、みずほ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の2022年9月6日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社はみずほ証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2022年2月4日開催の当社取締役会において決議されたみずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、みずほ証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。